

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム北日本株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES KITANIHON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋野 國和
【本店の所在の場所】	秋田県秋田市泉北一丁目7番11号
【電話番号】	018(824)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 好史
【最寄りの連絡場所】	秋田県秋田市泉北一丁目7番11号
【電話番号】	018(824)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 福田 好史
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム北日本株式会社秋田支店 (秋田県秋田市泉北一丁目7番11号) ミサワホーム北日本株式会社青森支店 (青森県青森市大字筒井字八ッ橋90番地1) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,830,846	3,162,722	3,953,101	6,885,755	6,832,156
経常利益または損失()(千円)	7,616	276,399	6,235	273,855	346,642
中間純利益または中間(当期)純 損失()(千円)	538	310,319	3,079	1,419,623	361,841
純資産額(千円)	2,311,263	580,787	543,128	901,976	584,118
総資産額(千円)	8,377,612	6,797,383	7,402,552	7,009,682	7,106,491
1株当たり純資産額(円)	287.53	72.25	67.57	112.21	72.67
1株当たり中間純利益または中間 (当期)純損失()(円)	0.07	38.61	0.38	176.61	45.02
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.59	8.54	7.34	12.87	8.22
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	388,263	50,414	219,210	83,327	42,508
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	10,590	17,492	98,316	38,849	41,333
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	205,191	13,700	100,000	630,190	25,700
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,007,296	969,698	1,106,143	915,491	888,617
従業員数(人)	145	151	170	149	143

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,824,404	3,154,659	3,762,813	6,857,624	6,809,188
経常利益または損失()(千円)	10,018	275,926	15,138	274,869	347,300
中間純利益または中間(当期)純 損失()(千円)	2,708	309,444	137	1,420,277	362,045
資本金(千円)	430,410	430,410	430,410	430,410	430,410
発行済株式総数(株)	8,038,200	8,038,200	8,038,200	8,038,200	8,038,200
純資産額(千円)	2,307,960	575,536	539,740	895,850	577,788
総資産額(千円)	8,362,055	6,774,610	7,275,444	6,996,920	7,079,430
1株当たり純資産額(円)	287.12	71.60	67.15	111.45	71.88
1株当たり中間純利益または中間 (当期)純損失()(円)	0.34	38.50	0.02	176.69	45.04
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.6	8.5	7.4	12.8	8.2
従業員数(人)	138	144	140	142	136

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

当中間連結会計期間において、その他事業のリフォーム・増改築部門強化のため、ミサワホームイング北日本株式会社を関係会社と致しました。

3【関係会社の状況】

リフォーム・増改築部門強化のため、下記の会社を関係会社と致しました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ミサワホームイング 北日本株式会社	秋田県秋田市	10,000	その他事業	100.0	当社の入居者を中心にリフォーム・増改築等を行っております。役員の兼任は1名であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業	121
分譲事業	11
その他事業	38
合計	170

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ27人増加したのは、ミサワホームイング北日本株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	140
---------	-----

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に積極的な設備投資や雇用環境の改善が見られ、首都圏を中心に不動産投資が活発化するなど景気に明るい兆しが見られるようになりました。しかし、原材料価格や原油価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇等、先行き不透明感が漂う中、消費の回復は地域格差が鮮明になるなど、全国的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。住宅業界におきましては、全国の新築住宅着工戸数は、前年同期比3.7%増の66万戸となり、当社の販売エリアであります秋田、青森両地区におきましても前年同期比プラスに転じたものの、当社の主力である持家の着工戸数は微増であり、本格的な回復までは時間を要するものと思われま

す。当社の当中間連結会計期間は全社をあげて「エコ・スマイルキャンペーン」を実施し、受注の拡大を目指してまいりました。当中間連結会計期間は前年より繰越した受注残の影響もあり、売上高が39億53百万円（前中間連結会計期間比25.0%増）となり、経常損失は、6百万円（前中間連結会計期間は2億76百万円の損失）中間純損失は、3百万円（前中間連結会計期間は3億10百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

当中間連結会計期間は、新商品発表会や新キャンペーンをスタートさせるなど積極的に営業展開を進めてまいりました結果、期首受注残の影響もあり、売上高は28億46百万円（前中間連結会計期間比55.7%増）、営業利益は15百万円（前中間連結会計期間は1億58百万円の損失）と大幅な回復をはかることができました。

分譲事業

当中間連結会計期間は、次世代耐震構造の「MGE0」を搭載した商品や「蔵」商品を中心とした分譲の販売を重点的に進めてまいりましたが、売上高は6億99百万円（前中間連結会計期間比8.2%減）、営業損失は18百万円（前中間連結会計期間は24百万円の損失）となりました。

その他事業

当中間連結会計期間は、売上高は4億07百万円（前中間連結会計期間比28.9%減）、営業利益は72百万円（前中間連結会計期間は39百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が0百万円（前中間連結会計期間は2億62百万円の損失）となったものの、売上債権の減少1億43百万円、たな卸資産の増加2億06百万円、その他の資産の増加1億61百万円、その他の負債の増加4億70百万円、さらに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入90百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、11億06百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は2億19百万円（前中間連結会計期間比334.8%増）となりました。これは主として売上債権の減少1億43百万円、たな卸資産の増加2億06百万円、その他の資産の増加1億61百万円、その他の負債の増加4億70百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は98百万円（前中間連結会計期間比462.0%増）となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1億円（前中間連結会計期間は13百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純減額1億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	3,145,746	172.3
分譲事業(千円)	645,653	88.3
その他事業(千円)	407,394	71.1
合計(千円)	4,198,793	134.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業については、施工期間が短いため販売実績により表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	3,159,644	198.0	3,099,325	157.7
分譲事業	645,652	88.3	71,224	52.2
その他事業	586,090	101.8	187,458	893.6
合計	4,391,388	151.3	3,358,007	158.2

(注) 1. 金額は、請負契約高及び売買契約高により表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	2,846,462	155.7
分譲事業(千円)	699,243	91.8
その他事業(千円)	407,394	71.1
合計(千円)	3,953,101	125.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,038,200	8,038,200	ジャスダック証券取引所	-
計	8,038,200	8,038,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	8,038,200	-	430,410	-	107,602

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホームホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	6,078	75.61
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3丁目2番1号	150	1.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3番1号	120	1.49
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1丁目9番30号	108	1.34
ミサワホームサンイン株式会社	鳥取県鳥取市南吉方1丁目87番地	87	1.08
ミサワホーム九州株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	70	0.87
ミサワホーム北日本従業員持株会	秋田県秋田市泉北1丁目7番11号	69	0.86
ミサワホーム北日本取引先持株会	秋田県秋田市泉北1丁目7番11号	40	0.50
ミサワホーム東海株式会社	愛知県名古屋市中区東山通5丁目20番地1	40	0.50
ミサワホーム北海道株式会社	札幌市白石区東札幌2条6丁目8番1号	30	0.37
計	-	6,792	84.50

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,037,000	8,037	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,038,200	-	-
総株主の議決権	-	8,037	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	357	345	263	225	450	375
最低(円)	304	235	212	184	182	251

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		969,698		1,106,143		888,617	
2. 受取手形・完成工 事未収入金及び分 譲事業未収入金		483,785		227,555		555,961	
3. たな卸資産	2	3,276,427		3,952,004		3,733,047	
4. その他		418,303		185,861		292,971	
貸倒引当金		283,900		4,340		293,900	
流動資産合計		4,864,315	71.6	5,467,224	73.9	5,176,697	72.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	1,109,830		999,886		1,020,799	
減価償却累計額		577,202	532,627	548,329	451,557	534,703	486,096
2. 土地	2		1,063,628		1,121,267		1,063,776
3. その他		170,844		117,503		176,964	
減価償却累計額		156,537	14,306	99,214	18,288	157,692	19,271
有形固定資産合計		1,610,562	23.7	1,591,113	21.5	1,569,144	22.1
(2) 無形固定資産		7,505	0.1	7,505	0.1	7,505	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		236,847		233,714		275,524	
2. その他		215,774		167,161		89,942	
貸倒引当金		137,621		64,167		12,322	
投資その他の資産 合計		315,000	4.6	336,708	4.5	353,144	5.0
固定資産合計		1,933,068	28.4	1,935,327	26.1	1,929,794	27.2
資産合計		6,797,383	100.0	7,402,552	100.0	7,106,491	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・買掛 金・工事未払金及 び分譲事業未払金	2	900,934		1,056,531		1,171,452	
2. 短期借入金		3,976,300		3,864,300		3,964,300	
3. 未成工事受入金及 び分譲事業受入金		457,113		631,626		430,184	
4. 預り金		-		803,135		510,583	
5. 賞与引当金		45,000		56,100		45,000	
6. 完成工事補償引当 金		48,250		18,560		17,410	
7. その他		478,350		119,383		78,830	
流動負債合計		5,905,948	86.9	6,549,636	88.5	6,217,761	87.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		164,685		151,033		161,085	
2. 役員退職慰労引当 金		32,900		41,200		29,600	
3. その他		113,061		117,553		113,926	
固定負債合計		310,647	4.6	309,787	4.2	304,612	4.3
負債合計		6,216,596	91.5	6,859,423	92.7	6,522,373	91.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		430,410	6.3	-	-	430,410	6.0
資本剰余金		397,545	5.8	-	-	397,545	5.6
利益剰余金		196,590	2.9	-	-	248,113	3.5
その他有価証券評価 差額金		50,577	0.7	-	-	4,275	0.1
資本合計		580,787	8.5	-	-	584,118	8.2
負債・少数株主持分 及び資本合計		6,797,383	100.0	-	-	7,106,491	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	430,410	5.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	397,545	5.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	251,192	3.4	-	-
株主資本合計		-	-	576,763	7.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	33,634	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	33,634	0.5	-	-
純資産合計		-	-	543,128	7.3	-	-
負債純資産合計		-	-	7,402,552	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,162,722	100.0	3,953,101	100.0	6,832,156	100.0
売上原価		2,766,746	87.5	3,274,489	82.8	5,865,587	85.9
売上総利益		395,975	12.5	678,611	17.2	966,569	14.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		87,631		103,288		182,937	
2. 給料手当		238,946		239,483		487,930	
3. 賞与引当金繰入額		31,954		34,065		31,779	
4. その他の引当金繰入額		5,083		5,400		10,250	
5. その他		286,847	650,464	266,000	648,238	551,826	1,264,724
営業利益または損失()		254,488	8.0	30,372	0.8	298,155	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		456		316		753	
2. 受取配当金		808		718		3,398	
3. 受取手数料		-		1,990		-	
4. 受入保証料		3,606		3,833		10,512	
5. 受取賃借料		4,727		2,226		9,589	
6. CS報奨金		2,190		-		2,190	
7. その他		4,989	16,778	4,038	13,123	12,314	38,758
営業外費用							
1. 支払利息		38,689		47,903		87,243	
2. その他		-	38,689	1,827	49,731	1	87,245
経常損失		276,399	8.7	6,235	0.1	346,642	5.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		4,575		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-		3,900		22,256	
3. 親会社株式売却益		13,506		-		13,506	
4. 投資有価証券売却益		-	13,506	-	8,475	10,079	45,843
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		2,880		26,807	
2. 固定資産売却損	3	-		110		-	
3. その他		-	-	-	2,990	4,000	30,807
税金等調整前中間(当期)純損失		262,893	8.3	750	0.0	331,606	4.9
法人税、住民税及び事業税		1,293		3,194		2,812	
過年度法人税等戻入額		-		-		18,182	
法人税等調整額		46,132	47,426	865	2,328	45,604	30,234
中間(当期)純損失		310,319	9.8	3,079	0.1	361,841	5.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			926,362		926,362
資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための 取崩高		528,816	528,816	528,816	528,816
資本剰余金中間期末 (期末)残高			397,545		397,545
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			415,087		415,087
利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩による 増加高		528,816	528,816	528,816	528,816
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		310,319	310,319	361,841	361,841
利益剰余金中間期末 (期末)残高			196,590		248,113

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	430,410	397,545	248,113	579,842	4,275	584,118
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			3,079	3,079		3,079
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					37,910	37,910
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	3,079	3,079	37,910	40,989
平成18年9月30日 残高(千円)	430,410	397,545	251,192	576,763	33,634	543,128

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失()		262,893	750	331,606
減価償却費		23,251	16,336	44,600
貸倒引当金の増減額 (減少:)		156	3,954	9,793
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,000	3,400	1,000
退職給付引当金の増 減額(減少:)		3,600	10,051	-
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		3,300	11,600	-
親会社株式売却益		13,506	-	-
投資有価証券売却益		-	-	23,586
有形固定資産売却益		-	4,575	-
有形固定資産売却損		-	110	-
有形固定資産除却損		-	2,880	26,807
受取利息及び受取配 当金		1,265	1,042	4,151
支払利息		38,689	47,903	87,243
売上債権の増減額(増 加:)		176,760	143,065	105,021
たな卸資産の増減額 (増加:)		45,651	206,815	499,650
仕入債務の増減額 (減少:)		121,424	43,454	390,603
その他の資産の増減 額(増加:)		57,258	161,219	178,757
その他の負債の増減 額(減少:)		301	470,153	73,671
小計		99,507	263,585	56,503
利息及び配当金の受 取額		1,265	1,042	4,151
利息の支払額		44,632	40,508	95,231
法人税等の支払額		5,728	4,908	7,932
営業活動によるキャッ シュ・フロー		50,414	219,210	42,508

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		25,600	2,851	31,000
有形固定資産の売却 による収入		-	33,480	-
投資有価証券の取得 による支出		2	2	4
投資有価証券の売却 による収入		34,380	-	63,540
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入		-	90,695	-
出資金の払戻による 収入		-	1,000	-
その他の投資の取得 による支出		487	20,020	1,342
その他の投資の売却 による収入		809	1,103	1,116
短期貸付金の回収に よる収入		10,000	-	10,000
長期貸付による支出		6,440	8,940	8,740
長期貸付金の回収に よる収入		4,832	3,850	7,764
投資活動によるキャッ シュ・フロー		17,492	98,316	41,333
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		5,816,300	-	12,076,900
短期借入金返済に よる支出		5,830,000	-	12,102,600
短期借入金の純増減 額(減少:)		-	100,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		13,700	100,000	25,700
現金及び現金同等物の 増減額		54,207	217,526	26,874
現金及び現金同等物の 期首残高		915,491	888,617	915,491
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		969,698	1,106,143	888,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、秋田ミサワ建設㈱及び青森ミサワ建設㈱の2社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、秋田ミサワ建設㈱、青森ミサワ建設㈱及びミサワホームイング北日本㈱の3社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、秋田ミサワ建設㈱及び青森ミサワ建設㈱の2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金・未成分譲支出金・分譲土地建物・商品・貯蔵品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 4～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>3. 完成工事補償引当金 完成工事の補償に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、個別に発生可能性を検討して計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(責任準備金を退職給付債務とみなす方法)による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>3. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(責任準備金を退職給付債務とみなす方法)による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>1. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>1. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理方法は税抜き方式 によっており、控除対象外 消費税及び地方消費税は、 当連結会計年度の費用とし て処理しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(保険代理店手数料の計上区分の変更) 保険代理店手数料につきましては、従来、「営業外収益」に計上していましたが、当中間連結会計期間において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当グループとしても保険代理店業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当中間連結会計期間から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ6,430千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は543,128千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(保険代理店手数料の計上区分の変更) 保険代理店手数料につきましては、従来、「営業外収益」に計上していましたが、当連結会計年度において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当グループとしても保険代理店業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益がそれぞれ13,281千円増加し、営業損失・営業外収益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「預り金」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお前中間連結会計期間における「預り金」の金額は307,442千円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当中間連結会計期間は219千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	(中間連結損益計算書) 営業外収益の受取手数料は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は476千円であります。
	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」を区分掲記しておりましたが、借入形態が手形貸付から当座貸越へ変更になったため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「短期借入による収入」は1,400,000千円、「短期借入金の返済による支出」は1,500,000千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">20,289千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,124,800千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 64,367千円</p> <p>建物及び構築物 230,526千円</p> <p>土地 1,032,780千円</p> <hr/> <p>計 1,327,675千円</p> <p>上記物件は、短期借入金3,776,300千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">16,598千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">803,700千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 52,280千円</p> <p>建物及び構築物 219,157千円</p> <p>土地 1,032,780千円</p> <hr/> <p>計 1,304,219千円</p> <p>上記物件は、短期借入金3,764,300千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">18,362千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">667,600千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 52,280千円</p> <p>建物及び構築物 224,678千円</p> <p>土地 1,032,780千円</p> <hr/> <p>計 1,309,739千円</p> <p>上記物件は、短期借入金3,764,300千円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1.	1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 3,991千円 土地 584千円	1.
2.	2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具備品 2,880千円	2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 26,623千円 工具器具備品 184千円
3.	3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車輛運搬具 110千円	3.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,038	-	-	8,038
合計	8,038	-	-	8,038

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 969,698千円	現金及び預金 1,106,143千円	現金及び預金 888,617千円
現金及び現金同等物 969,698千円	現金及び現金同等物 1,106,143千円	現金及び現金同等物 888,617千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38,228</td> <td style="text-align: right;">25,706</td> <td style="text-align: right;">12,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,228</td> <td style="text-align: right;">25,706</td> <td style="text-align: right;">12,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	38,228	25,706	12,522	合計	38,228	25,706	12,522	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120,063</td> <td style="text-align: right;">14,424</td> <td style="text-align: right;">105,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77,151</td> <td style="text-align: right;">26,514</td> <td style="text-align: right;">50,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,215</td> <td style="text-align: right;">40,938</td> <td style="text-align: right;">156,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	120,063	14,424	105,639	その他	77,151	26,514	50,637	合計	197,215	40,938	156,276	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,229</td> <td style="text-align: right;">5,961</td> <td style="text-align: right;">51,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,228</td> <td style="text-align: right;">29,931</td> <td style="text-align: right;">8,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,457</td> <td style="text-align: right;">35,892</td> <td style="text-align: right;">59,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	57,229	5,961	51,268	その他	38,228	29,931	8,297	合計	95,457	35,892	59,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他(有形固定資産)	38,228	25,706	12,522																																											
合計	38,228	25,706	12,522																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
建物	120,063	14,424	105,639																																											
その他	77,151	26,514	50,637																																											
合計	197,215	40,938	156,276																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	57,229	5,961	51,268																																											
その他	38,228	29,931	8,297																																											
合計	95,457	35,892	59,565																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,121</td> </tr> </table>	1年内	8,272千円	1年超	4,849	合計	13,121	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,581</td> </tr> </table>	1年内	41,910千円	1年超	117,670	合計	159,581	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,259</td> </tr> </table>	1年内	20,250千円	1年超	40,008	合計	60,259																										
1年内	8,272千円																																													
1年超	4,849																																													
合計	13,121																																													
1年内	41,910千円																																													
1年超	117,670																																													
合計	159,581																																													
1年内	20,250千円																																													
1年超	40,008																																													
合計	60,259																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table>	支払リース料	4,653千円	減価償却費相当額	4,283	支払利息相当額	272	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,271</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </table>	支払リース料	13,232千円	減価償却費相当額	13,271	支払利息相当額	1,018	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,469</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> </table>	支払リース料	15,535千円	減価償却費相当額	14,469	支払利息相当額	1,051																										
支払リース料	4,653千円																																													
減価償却費相当額	4,283																																													
支払利息相当額	272																																													
支払リース料	13,232千円																																													
減価償却費相当額	13,271																																													
支払利息相当額	1,018																																													
支払リース料	15,535千円																																													
減価償却費相当額	14,469																																													
支払利息相当額	1,051																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	244,099	183,636	60,463
(2) その他	19,079	28,965	9,886
合計	263,179	212,602	50,577

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	24,245

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	244,104	210,469	33,634
合計	244,104	210,469	33,634

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	23,245

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	244,101	251,279	7,177
合計	244,101	251,279	7,177

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	24,245

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,828,214	761,417	573,090	3,162,722	-	3,162,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,828,214	761,417	573,090	3,162,722	-	3,162,722
営業費用	1,987,157	785,854	612,321	3,385,333	31,878	3,417,211
営業損失()	158,942	24,437	39,231	222,610	(31,878)	254,488

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,846,462	699,243	407,394	3,953,101	-	3,953,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,846,462	699,243	407,394	3,953,101	-	3,953,101
営業費用	2,830,723	717,524	335,155	3,883,403	39,325	3,922,728
営業利益または営業損失()	15,738	18,280	72,239	69,697	(39,325)	30,372

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	住宅請負事業 （千円）	分譲事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	4,104,618	1,677,323	1,050,214	6,832,156	-	6,832,156
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,104,618	1,677,323	1,050,214	6,832,156	-	6,832,156
営業費用	4,275,158	1,736,651	1,056,360	7,068,169	62,142	7,130,311
営業損失（ ）	170,539	59,327	6,145	236,013	(62,142)	298,155

（注）1．事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
住宅請負事業	木質住宅の建築請負
分譲事業	住宅の分譲、土地の販売
その他事業	ビル・マンション等の建築請負 改築・リフォーム工事 不動産の仲介 建築確認申請及び調査 住宅設備・家具等の販売

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は62,142千円、前中間連結会計期間は31,878千円及び当中間連結会計期間は39,325千円であり、その主なものは、役員報酬及び役員退職慰労引当金繰入額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	北日本販売建設株式会社
被取得企業の事業の内容	リフォームを中心とした建設業
企業結合を行った主な理由	リフォーム・増改築部門強化のため
企業結合日	平成18年7月31日
企業結合の法的形式	当社が100%株式を取得
結合後企業の名称	ミサワホームイング北日本株式会社
取得した議決権比率	100.0%

(注)なお、北日本販売建設株式会社は、平成18年7月31日付でミサワホームイング北日本株式会社へ商号変更しております。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年8月1日 至 平成18年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1)被取得企業の取得原価 10,000千円
(2)取得原価の内訳 株式取得費用 10,000千円
全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

のれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	112,643千円
固定資産	68,670千円
資産計	181,313千円
流動負債	407,272千円
負債計	407,272千円

当該資産と負債の差額225,958千円については、連結決算上、取得企業において設定していた貸倒引当金と相殺しております。

6. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	4,199,855千円
営業利益	39,686千円
経常損失	4,491千円
税金等調整前中間純利益	992千円
中間純損失	1,335千円
1株当たり中間純損失	0円17銭

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額は、企業結合が中間会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を記載しております。

被取得企業の取得原価は、DCF方式による株価を基礎に算定しております。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 72円25銭 1株当たり中間純損失 38円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 67円57銭 1株当たり中間純損失 0円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 72円67銭 1株当たり当期純損失 45円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	310,319	3,079	361,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	310,319	3,079	361,841
期中平均株式数(千株)	8,038	8,038	8,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		961,167		963,957		877,638	
2. 完成工事未収入金		455,798		146,641		415,689	
3. 分譲事業未収入金		21,616		20,400		130,276	
4. 分譲土地建物	4	2,642,274		3,138,833		3,071,965	
5. 未成工事支出金		434,327		522,600		426,982	
6. 未成分譲支出金		179,193		187,228		216,742	
7. その他のたな卸資産		3,200		3,347		2,925	
8. その他		418,346		251,840		291,796	
貸倒引当金		283,900		4,340		293,900	
流動資産合計		4,832,022	71.3	5,230,510	71.9	5,140,116	72.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1 4	507,768		430,256		463,167	
2. 土地	4	1,063,628		1,054,267		1,063,776	
3. その他	1	39,126		39,218		42,160	
有形固定資産合計		1,610,523	23.8	1,523,743	20.9	1,569,105	22.2
(2) 無形固定資産		7,432	0.1	7,432	0.1	7,432	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		236,847		263,714		275,524	
2. 関係会社貸付金		-		418,500		-	
3. その他		243,907		135,512		118,074	
貸倒引当金		156,121		303,967		30,822	
投資その他の資産 合計		324,632	4.8	513,758	7.1	362,776	5.1
固定資産合計		1,942,588	28.7	2,044,934	28.1	1,939,314	27.4
資産合計		6,774,610	100.0	7,275,444	100.0	7,079,430	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		-		-		148,050		
2. 買掛金		453,747		577,010		620,081		
3. 工事未払金		416,389		372,529		355,914		
4. 分譲事業未払金		13,709		17,314		32,229		
5. 短期借入金	4	3,976,300		3,864,300		3,964,300		
6. 未払法人税等		22,725		3,132		4,242		
7. 未成工事受入金		457,113		570,520		427,431		
8. 預り金		307,442		802,179		510,583		
9. 賞与引当金		45,000		45,000		45,000		
10. 完成工事補償引当 金		48,250		18,560		17,410		
11. その他	2	147,749		155,369		71,786		
流動負債合計		5,888,427	86.9	6,425,917	88.3	6,197,030	87.5	
固定負債								
1. 退職給付引当金		164,685		151,033		161,085		
2. 役員退職慰労引当 金		32,900		41,200		29,600		
3. その他		113,061		117,553		113,926		
固定負債合計		310,647	4.6	309,787	4.3	304,612	4.3	
負債合計		6,199,074	91.5	6,735,704	92.6	6,501,642	91.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		107,602		-		107,602		
2. その他資本剰余金								
資本金及び資本準備 金減少差益		289,943		-		289,943		
資本剰余金合計		397,545	5.9	-	-	397,545	5.6	
利益剰余金								
1. 利益準備金		-		-		-		
2. 任意積立金		-		-		-		
3. 中間(当期)未処理 損失()		201,842		-		254,443		
利益剰余金合計		201,842	3.0	-	-	254,443	3.6	
その他有価証券評価 差額金		50,577	0.7	-	-	4,275	0.1	
資本合計		575,536	8.5	-	-	577,788	8.2	
負債・資本合計		6,774,610	100.0	-	-	7,079,430	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	430,410	5.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	107,602		-	
(2) その他資本剰余 金		-	-	289,943		-	
資本剰余金合計		-	-	397,545	5.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	-		-	
(2) その他利益剰余 金		-	-	254,580		-	
繰越利益剰余金		-	-	254,580	3.5	-	-
利益剰余金合計		-	-	254,580	3.5	-	-
株主資本合計		-	-	573,375	7.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	33,634	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	33,634	0.5	-	-
純資産合計		-	-	539,740	7.4	-	-
負債純資産合計		-	-	7,275,444	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		1,828,214		2,846,462		4,104,618	
完成工事原価		1,548,848		2,327,868		3,401,062	
完成工事総利益		279,366		518,593		703,556	
分譲事業売上高		761,417		699,243		1,677,323	
分譲事業売上原価		709,603		671,630		1,580,122	
分譲事業総利益		51,814		27,613		97,200	
その他売上高等収入		565,026		217,106		1,027,246	
その他売上高等収入 原価		502,092		140,069		865,706	
その他売上高等総 利益		62,933		77,037		161,539	
売上高合計		3,154,659	100.0	3,762,813	100.0	6,809,188	100.0
売上原価合計		2,760,544	87.5	3,139,567	83.4	5,846,891	85.9
売上総利益合計		394,115	12.5	623,245	16.6	962,297	14.1
販売費及び一般管理 費		650,212	20.6	604,797	16.1	1,264,220	18.5
営業利益または損 失()		256,097	8.1	18,448	0.5	301,922	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		456		316		753	
2. 受取配当金		808		718		3,398	
3. その他		17,595		16,122		37,716	
営業外収益合計		18,860	0.6	17,158	0.5	41,868	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		38,689		47,903		87,243	
2. その他		-		2,840		1	
営業外費用合計		38,689	1.2	50,744	1.4	87,245	1.3
経常損失		275,926	8.7	15,138	0.4	347,300	5.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		16,360		22,256	
2. 固定資産売却益	1	-		4,575		-	
3. 親会社株式売却益		13,506		-		13,506	
4. その他		-		-		10,079	
特別利益合計		13,506	0.4	20,935	0.6	45,843	0.7
XI 特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		2,880		26,807	
2. 固定資産売却損	3	-		110		-	
3. その他		-		-		4,000	
特別損失合計		-	-	2,990	0.1	30,807	0.5
税引前中間(当期)純 利益または損失()		262,419	8.3	2,805	0.1	332,264	4.9
法人税、住民税及び 事業税		938		2,943		1,876	
過年度法人税等戻入 額		-		-		18,182	
法人税等調整額		46,087	1.5	-	0.1	46,087	0.4
中間(当期)純損失		309,444	9.8	137	0.0	362,045	5.3
前期繰越利益		-		-		-	
利益準備金取崩額		107,602		-		107,602	
中間(当期)未処利損 失()		201,842		-		254,443	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	430,410	107,602	289,943	397,545	254,443	254,443	573,512
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（ ）					137	137	137
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	137	137	137
平成18年9月30日 残高 （千円）	430,410	107,602	289,943	397,545	254,580	254,580	573,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,275	4,275	577,788
中間会計期間中の変動額			
中間純損失（ ）			137
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	37,910	37,910	37,910
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	37,910	37,910	38,047
平成18年9月30日 残高 （千円）	33,634	33,634	539,740

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物、商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 4~50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、同引当金10,000千円は、貸借対照表上、投資その他の資産のその他から直接控除しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、個別に発生可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(責任準備金を退職給付債務と見なす方法)による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における簡便法(責任準備金を退職給付債務と見なす方法)による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(保険代理店手数料の計上区分の変更) 保険代理店手数料につきましては、従来、「営業外収益」に計上していましたが、当中間会計期間において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理店業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益・営業利益がそれぞれ6,430千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(保険代理店手数料の計上区分の変更) 保険代理店手数料につきましては、従来、「営業外収益」に計上していましたが、当期において、ミサワホームグループとして、住宅事業に附帯する業務として強化していく方針となり、当社としても保険代理店業の経営上の重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため、当期から「売上高」に含めて計上することとしました。</p> <p>この結果、売上高・売上総利益がそれぞれ13,281千円増加し、営業損失・営業外収益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は539,740千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	732,988千円	646,763千円	691,644千円																								
2 消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めておりません。		同左																								
3 偶発債務																											
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務	20,289千円	16,598千円	18,362千円																								
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務	1,124,800千円	803,700千円	667,600千円																								
4 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>64,367千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>230,526千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,032,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,327,675千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金3,776,300千円の担保に供しております。</p>	たな卸資産	64,367千円	建物	230,526千円	土地	1,032,780千円	計	1,327,675千円	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>52,280千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>219,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,032,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,304,219千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金3,764,300千円の担保に供しております。</p>	たな卸資産	52,280千円	建物	219,157千円	土地	1,032,780千円	計	1,304,219千円	<table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>52,280千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>224,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,032,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,309,739千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金3,764,300千円の担保に供しております。</p>	たな卸資産	52,280千円	建物	224,678千円	土地	1,032,780千円	計	1,309,739千円
たな卸資産	64,367千円																										
建物	230,526千円																										
土地	1,032,780千円																										
計	1,327,675千円																										
たな卸資産	52,280千円																										
建物	219,157千円																										
土地	1,032,780千円																										
計	1,304,219千円																										
たな卸資産	52,280千円																										
建物	224,678千円																										
土地	1,032,780千円																										
計	1,309,739千円																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 3,991千円 土地 584千円	1 .
2 .	2 . 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具備品 2,880千円	2 . 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 26,623千円 工具器具備品 184千円
3 .	3 . 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車輛運搬具 110千円	3 .
4 . 減価償却実施額 有形固定資産 23,251千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 16,317千円	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 44,600千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>38,228</td> <td>25,706</td> <td>12,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,228</td> <td>25,706</td> <td>12,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	38,228	25,706	12,522	合計	38,228	25,706	12,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>120,063</td> <td>14,424</td> <td>105,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,151</td> <td>26,514</td> <td>50,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,215</td> <td>40,938</td> <td>156,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	120,063	14,424	105,639	その他	77,151	26,514	50,637	合計	197,215	40,938	156,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>57,229</td> <td>5,961</td> <td>51,268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,228</td> <td>29,931</td> <td>8,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,457</td> <td>35,892</td> <td>59,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	57,229	5,961	51,268	その他	38,228	29,931	8,297	合計	95,457	35,892	59,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
その他	38,228	25,706	12,522																																											
合計	38,228	25,706	12,522																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
建物	120,063	14,424	105,639																																											
その他	77,151	26,514	50,637																																											
合計	197,215	40,938	156,276																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	57,229	5,961	51,268																																											
その他	38,228	29,931	8,297																																											
合計	95,457	35,892	59,565																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,272千円 1年超 4,849 合計 13,121	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,910千円 1年超 117,670 合計 159,581	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,250千円 1年超 40,008 合計 60,259																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,653千円 減価償却費相当額 4,283千円 支払利息相当額 272千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,232千円 減価償却費相当額 13,271千円 支払利息相当額 1,018千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,535千円 減価償却費相当額 14,469千円 支払利息相当額 1,051千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	71円60銭	67円15銭	71円88銭
1株当たり中間(当期)純損失	38円50銭	0円02銭	45円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	309,444	137	362,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	309,444	137	362,045
期中平均株式数(千株)	8,038	8,038	8,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ミサワホーム北日本株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹内正拳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元清二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北日本株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北日本株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ミサワホーム北日本株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北日本株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北日本株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ミサワホーム北日本株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹内正拳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元清二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北日本株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北日本株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ミサワホーム北日本株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北日本株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北日本株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。